

『世界』4月号と二つの論文



岩波書店の『世界』を長年にわたり愛読している。いつも示唆に富む論稿が多く、じっくりと時間をかけて読むことが多い。4月号の特集は1 権威主義という罠、2 民主主義を鍛える地方自治。どちらも興味深いテーマであるが、友人・知人も執筆している特集 2 から、ふたつの論文を紹介したい。

まず、表紙トップにも記載されている森裕之「都構想・万博・カジノ—分断都市大阪の民主主義」。森さんは大阪市をなくす都構想を、とりわけ財政面から厳しく批判してきただけあり、論文に説得力がある。大阪では「脱法行為」といえる入れ替えダブル選が始まった。森論文の最後を紹介しておきたい。「いま維新政治によって、市民が批判してきたはずの巨大開発がより深刻な事態となって再現されつつある。そこに自分たちが望まない IR=カジノ誘致に奔走する政治行政の実相がある。それに対しては市民間の分断を超えた批判が成り立つはずである。そして、現在市民として共に暮らす仲間へ寄り添う気持ちを取り戻すことで、分断都市は包摂都市へと生まれ変わることも不可能ではない。大阪の財政の運営と制度はその観点から再検討されるべきである。」

矢作弘さんの「創造都市」が生む未曾有の格差社会も興味深い。副題は「アマゾンのニューヨーク進出騒動から読む」であり、創造都市の現在と「新しい都市危機」、都市社会運動などがリアルに綴られる。なかでも R・フロリダの「転向」宣言に注目した。

フロリダは 2002 年に「創造階級が都市の革新と成長を牽引する」という創造都市論を唱導し、時代の寵児になった。そして創造都市論は、グローバルな都市間競争の時代に「都市政府が目指す都市規範」と崇められた。日本でも翻訳出版され、信奉者が類書を競って執筆した。ところがフロリダは 2017 年春、新著『新しい都市危機』を出版し、自説の欠陥を列挙し、大幅に修正したのである。

ここで創造都市論は、どのような内容かを整理しておく。従来の都市政府は、都市の活性化を目指して大企業誘致に奔走したが、都市経済の革新、成長を実際に牽引するエンジンは、高学歴の、高給を稼ぐ知的エリート集団(創造階級)である。革新的な企業は創造階級が集積する都市に引き付けられる。したがって都市政府は創造階級を魅了するエコシステム(大学などの知的環境、高い「生活の質」(QOL))に投資しなければならない、という説である。クリエイティブクラスターの形成である。

ところが新著の副題は「我々の都市は不平等を拡大し、社会の分断を深化し、中間階層を解体する」である。「我々の都市」とは、創造都市のことである。その論点は、アメリカは 21 世紀を迎え、「独り勝ち」の都市構造を露わにするようになった、ということにある。そして創造都市は潜在的、本質的に社会格差を拡大し「新しい都市危機」を育む、と吐露している。「転向」宣言である。

(2019 年 3 月 24 日)